

別紙3

GDPマイナス回避シナリオの一例

1. GDPマイナス回避シナリオについて

- (1) GDPマイナス回避シナリオの一例(前提条件) _____ P1
- (2) 全要素生産性の実績値とシナリオの前提 _____ P2
- (3) 全要素生産性の諸要素 _____ P3

2. シミュレーション結果

- (1) 実質GDPの寄与度分解 _____ P4
- (2) 実質GDP _____ P5
- (3) 国民一人当たり実質GDP _____ P6
- (4) プライマリーバランスと政府債務残高 _____ P7
- (5) 国民負担率 _____ P8

3. ご参考

- 国民総所得(GNI=GNP)と国内総生産(GDP) _____ P9

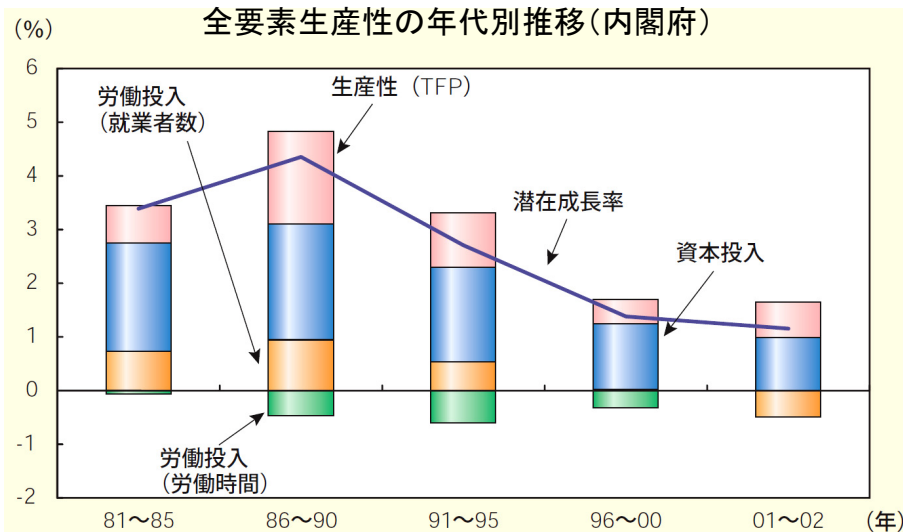
(1) GDPマイナス回避シナリオの一例(前提条件)

- 経営の改善、技術進歩の更なる進展、人的資源配分の効率化等により、全要素生産性(伸び率)が80年代並の水準まで回復
→ ただし、規模の経済性、社会資本ストック要因などがマイナスに効くことから、**これを実現することは容易なことではない(後述)**
- 2050年にかけて、対内直接投資が現状の米国並み(対GDP比22.1%)まで活発化

	下位シナリオ	中位シナリオ	上位シナリオ	GDPマイナス回避シナリオ
人口動態	国立社会保障・人口問題研究所が公表している人口推計(平成14年1月推計)の中位推計と低位推計の和半とする			
外国人	国立社会保障・人口問題研究所が公表している人口推計(平成14年1月推計)の国際人口移動の前提に従う			
労働力率	高齢者: 現状横ばい 女性: 現状横ばい	高齢者: 2030年にかけて潜在水準の半分まで労働力率が上昇 女性: 2030年にかけて潜在水準の半分まで労働力率が上昇	高齢者: 2030年にかけて潜在水準まで労働力率が上昇 女性: 2030年にかけて潜在水準まで労働力率が上昇	
均衡失業率	若年層については現状水準で横ばい。ただし、現状の若年層の傾向が時間を追うにつれ、中年層にも波及	現状水準で一定(現状の若年層の傾向は中年層へは波及せず)	若年層を中心に90年代当初の水準まで回復	
全要素生産性	0.5%から2030年にかけて0%へ減少、その後は0%で一定	0.5%で全期間一定	0.5%から2030年にかけて1.0%へ増加、その後は1.0%で一定	0.5%から2030年にかけて1.5%へ増加、その後は1.5%で一定
財政支出	投資的経費(公的資本形成)は実質水準一定。公務員給与等は名目成長率で延伸。	投資的経費(公的資本形成)は2012年度まで年率▲3%で実質値が減少、その後は実質GDPで延伸。公務員給与等(政府最終消費)は名目成長率を▲0.5%下回る伸び率で延伸。		
消費税	現状維持(5%で引き上げなし)	2008年度以降2012年度まで、毎年1%ずつ10%まで引き上げ	2008年度以降2012年度まで、毎年2%ずつ15%まで引き上げ	
対内直接投資	対内直接投資が設備投資に与える影響についてはモデルの中では織り込んでいない			2050年にかけて、米国並み(対GDP比22.1%)まで増加

(2) 全要素生産性の実績値とシナリオの前提

- 全要素生産性の前提については、実績値の年代別傾向(下図参照)に加え、21世紀ビジョンにおける前提(+0.7%)を考慮して、下位(0%)・中位(+0.5%)・上位(+1.0%)を設定している。
- マイナス回避シナリオの前提条件である1.5%という水準は80年代並みということができ、国際的に見ても高い水準といえる。



	81~90年	91~00年	01~02年
全要素生産性	1.2%	0.7%	0.6%

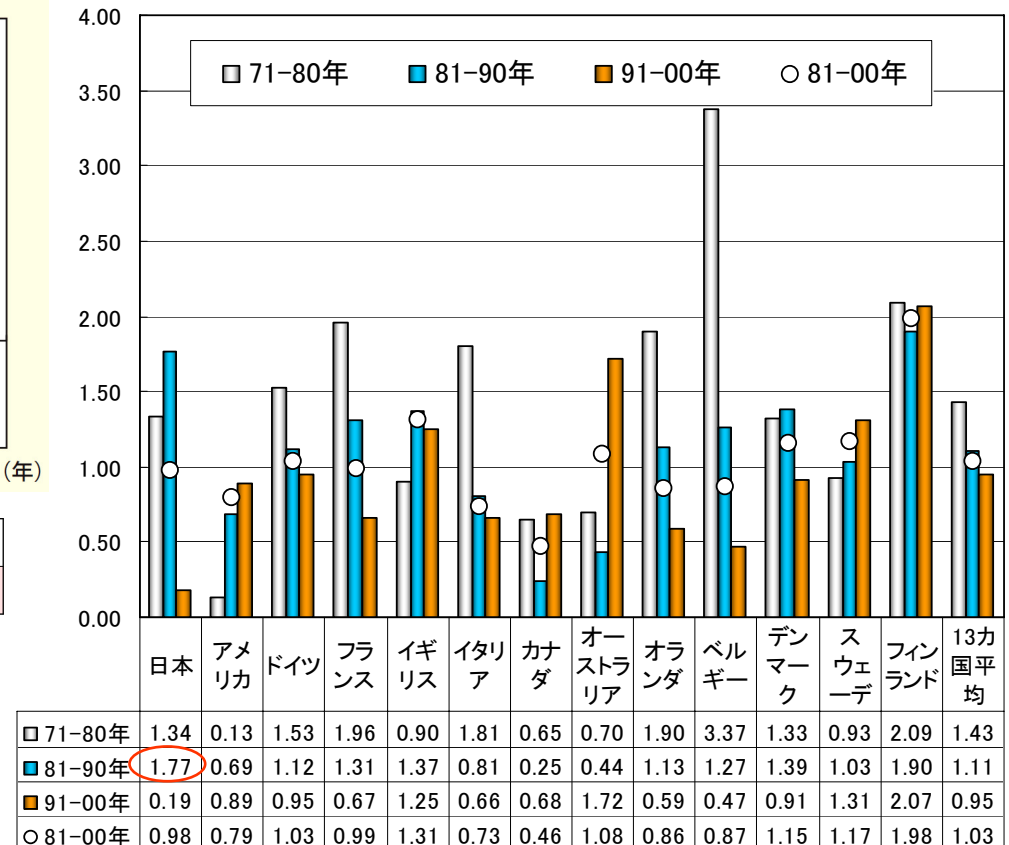
(出所)内閣府「平成15年度 経済財政白書」

(ご参考)21世紀ビジョンにおける前提

	2006-2012年	2013-2030年
全要素生産性	0.7%程度	0.7%程度

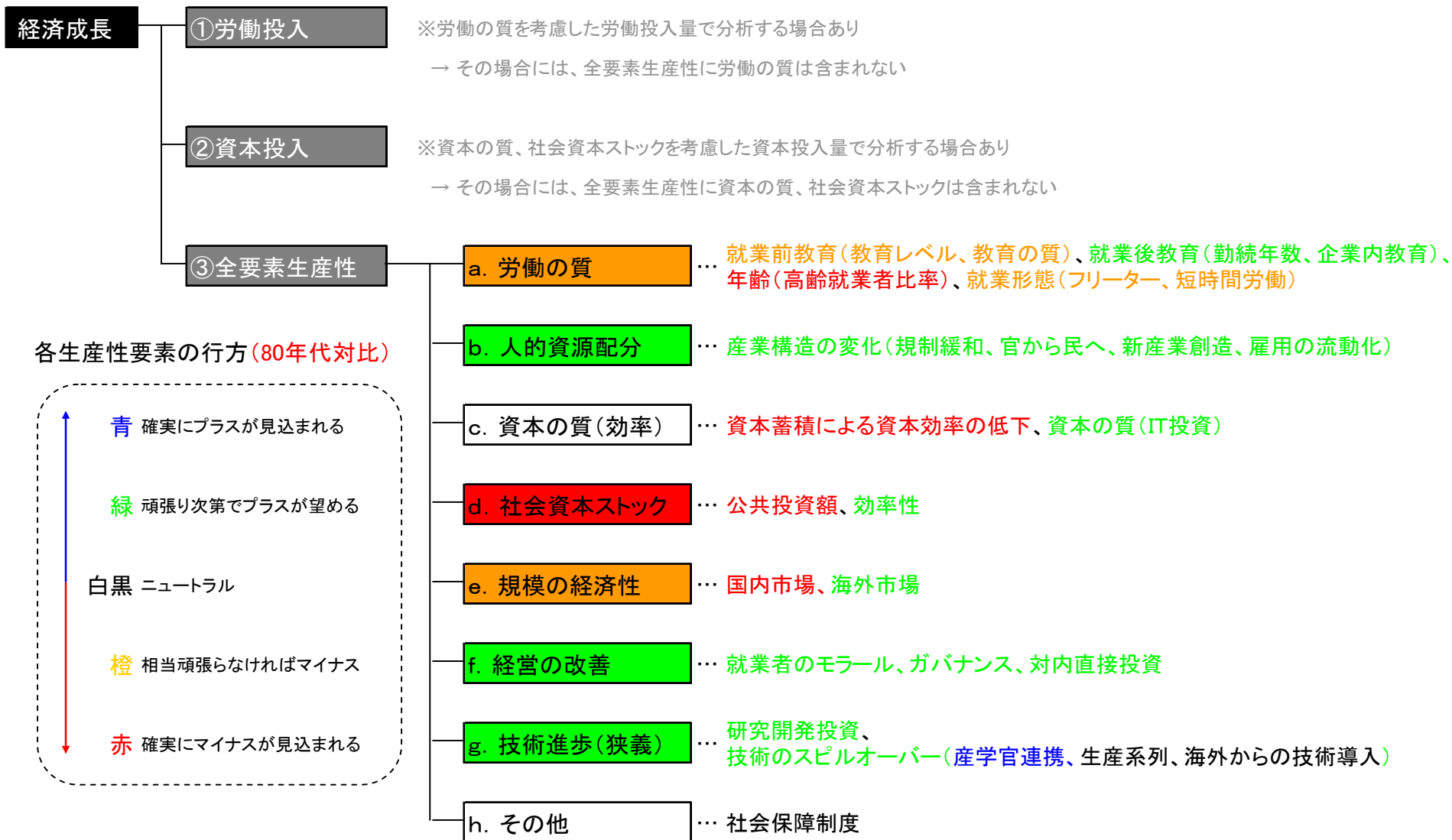
(出所)「日本21世紀ビジョンにおける経済の姿・指標」

全要素生産性の国際比較(社会経済生産性本部)



(出所)社会経済生産性本部「全要素生産性の国際比較(2004.12.20公表)」のデータを用いて算出

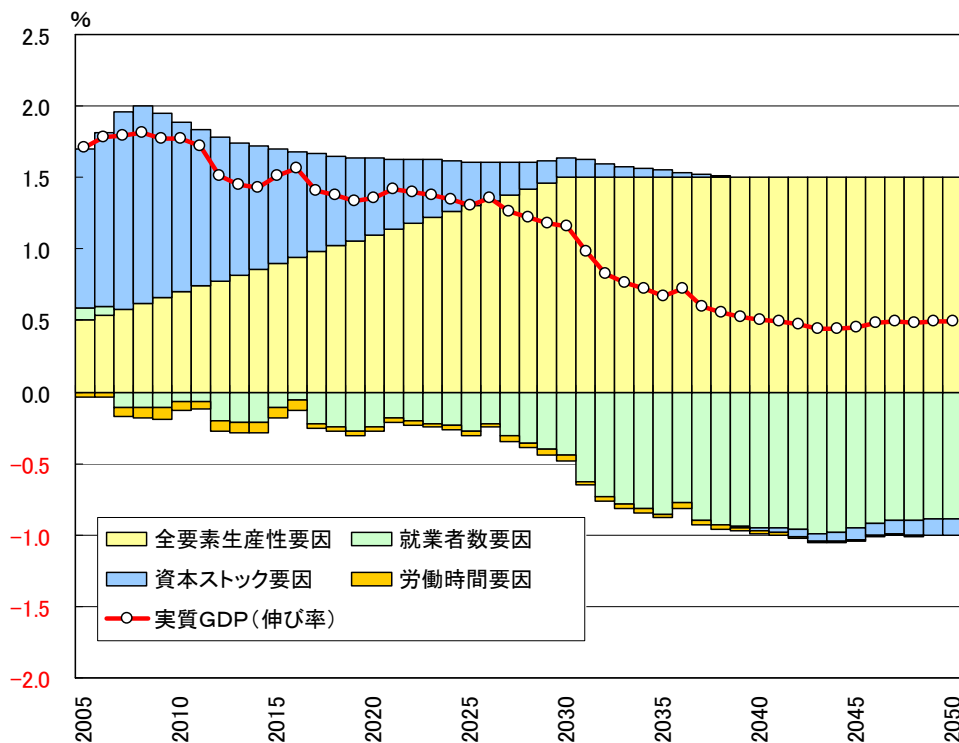
(3) 全要素生産性の諸要素 ～80年代の生産性が実現できるか～



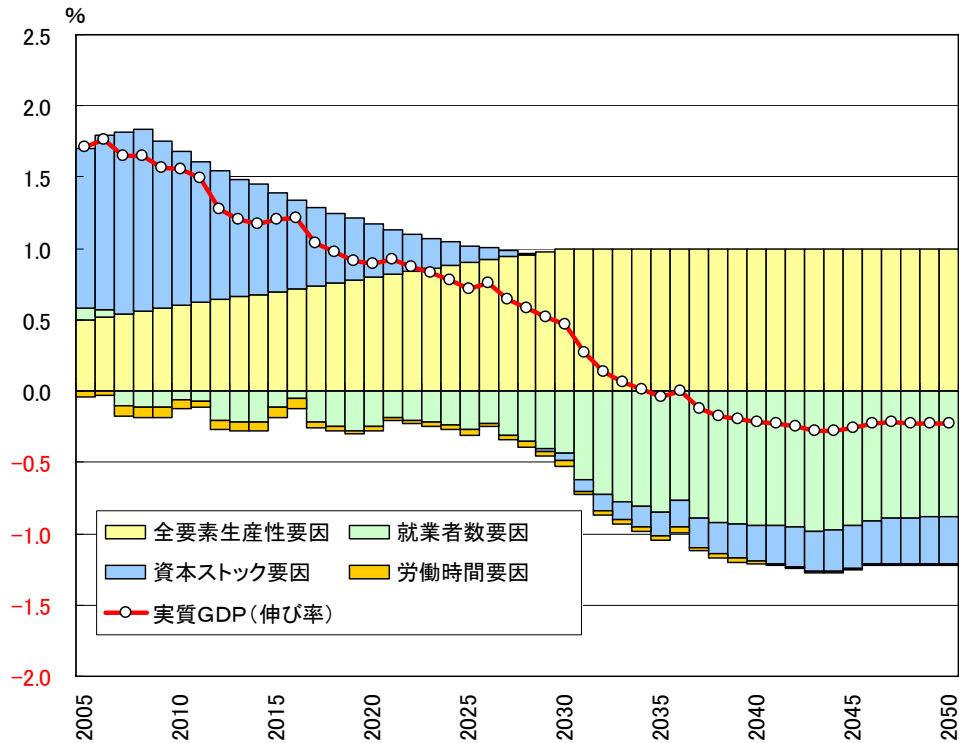
(1) 実質GDPの寄与度分解

- ①対内直接投資による直接的な設備投資の増加、②全要素生産性向上による設備投資の増加(全要素生産性向上→所得改善→貯蓄率低下の抑制→設備投資の増加)により、予測期間後半の資本ストック要因のマイナス寄与はほぼ解消される。
- 上記資本ストック要因の改善に加え、全要素生産性の更なる向上の結果、予測全期間を通じて実質GDPはプラスを維持する。

GDPマイナス回避シナリオ



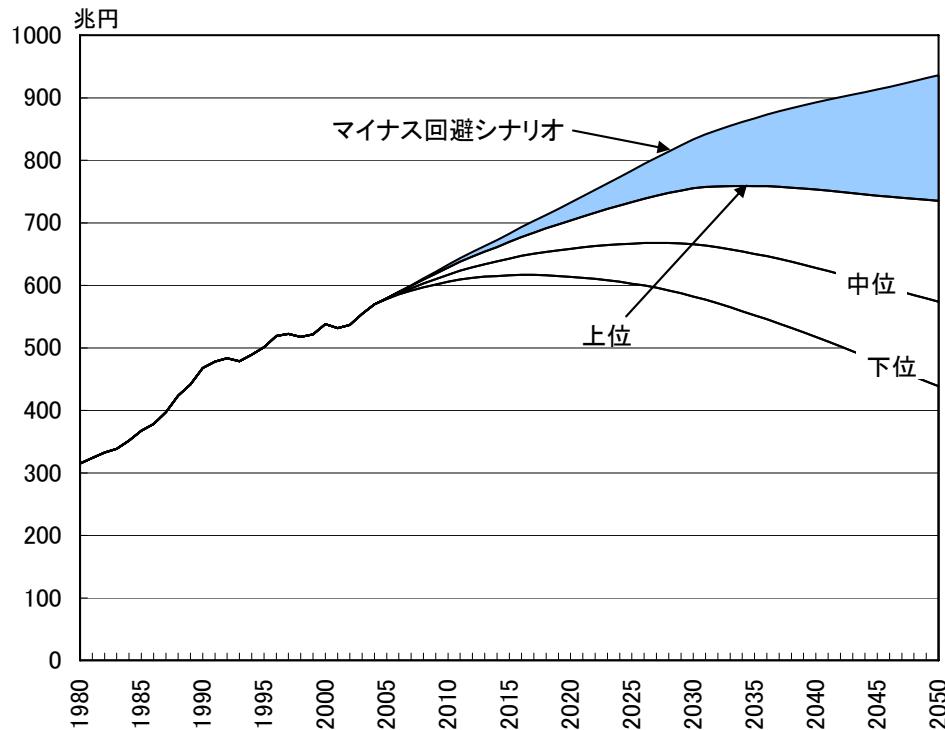
(参考) 上位シナリオ



(2) 実質GDP【上位～マイナス回避シナリオ】

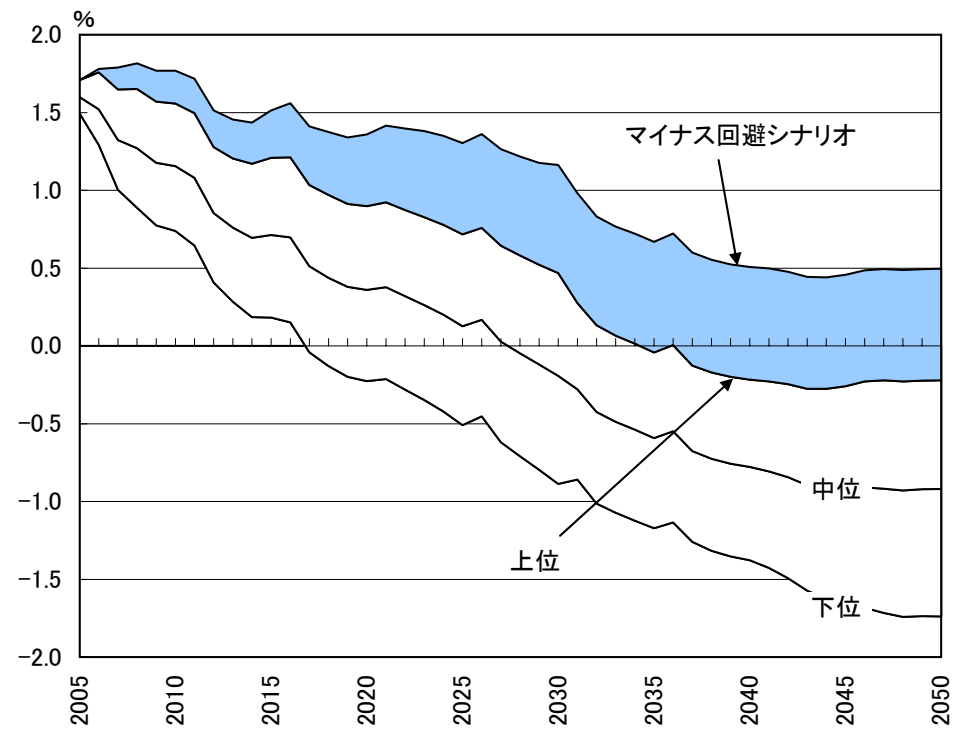
▶レンジの上限(マイナス回避シナリオ)の蓋然性は相当程度低く、また、それを実現させるためには相当な覚悟・努力が必要と考えられるが、労働の質の改善、効率的な人的資源配分、経営の改善、技術進歩の向上など、生産性に関わる諸要素を80年代以上に向上させるとともに、対内直接投資を大幅に活発化させることができれば、実質GDPのマイナス回避が可能となる。

実質GDP(実額)の推移



2010年度	2020年度	2030年度	2040年度	2050年度
628 ~ 633	704 ~ 732	755 ~ 833	753 ~ 892	735 ~ 936

実質GDP(伸び率)の推移

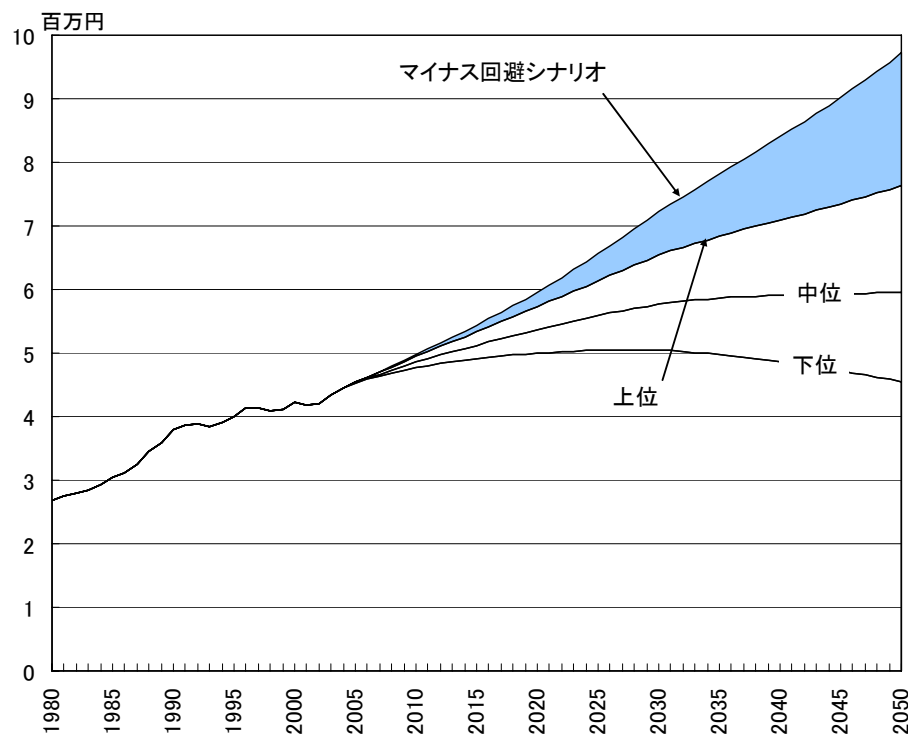


2005-10(平均)	2011-20(平均)	2021-30(平均)	2031-40(平均)	2041-50(平均)
1.6 ~ 1.8	1.1 ~ 1.5	0.7 ~ 1.3	▲0.0 ~ 0.7	▲0.2 ~ 0.5

(3) 国民一人当たり実質GDP【上位～マイナス回避シナリオ】

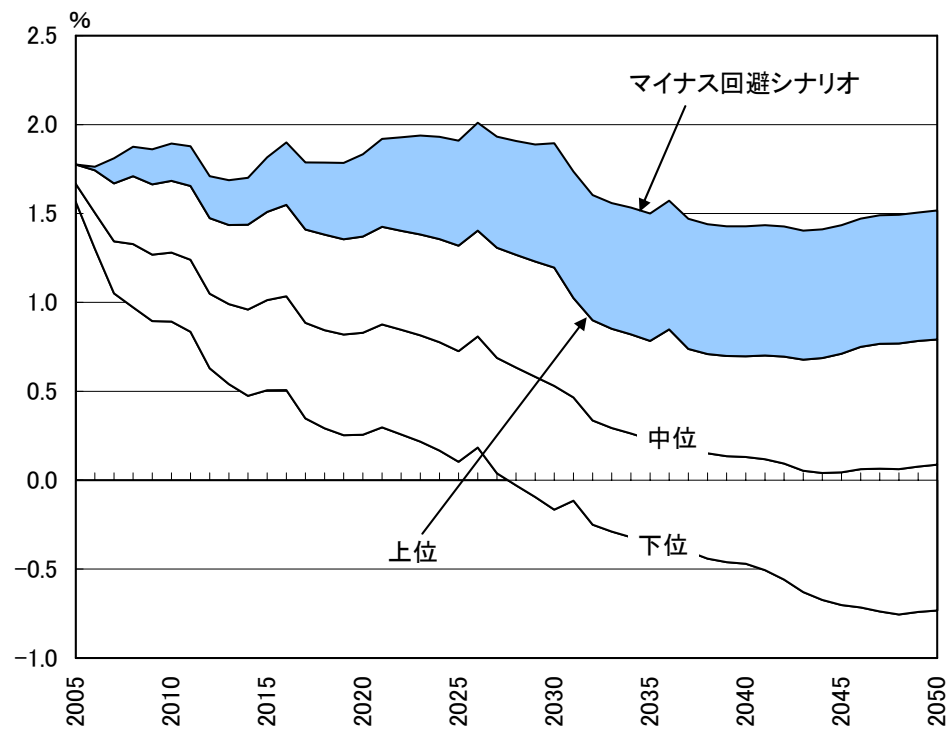
▶ 中位～上位においてもプラスは維持できるものの、当該ケースでは、予測期間前半においては1.5～2.0%程度、予測期間後半においても1.0～1.5%程度の成長が期待できる。

国民一人当たり実質GDP(実額)の推移



2010年度	2020年度	2030年度	2040年度	2050年度
4.94 ~ 4.98	5.73 ~ 5.96	6.54 ~ 7.22	7.09 ~ 8.40	7.63 ~ 9.72

国民一人当たり実質GDP(伸び率)の推移

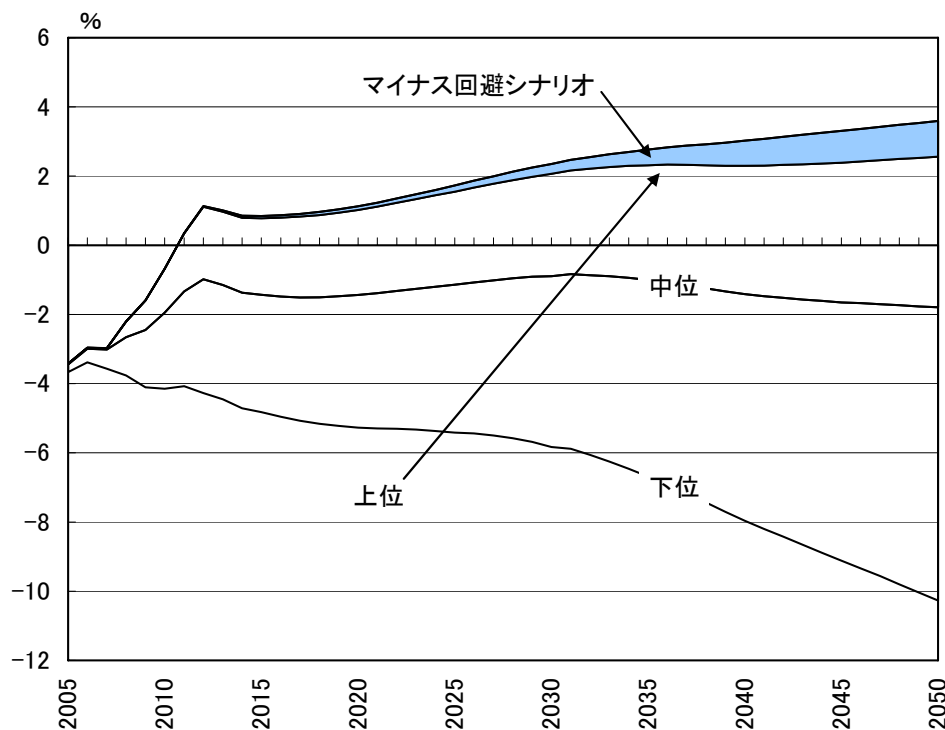


2005-10(平均)	2011-20(平均)	2021-30(平均)	2031-40(平均)	2041-50(平均)
1.7 ~ 1.9	1.5 ~ 1.8	1.3 ~ 1.9	0.8 ~ 1.5	0.7 ~ 1.5

(4)プライマリーバランスと政府債務残高【上位～マイナス回避シナリオ】

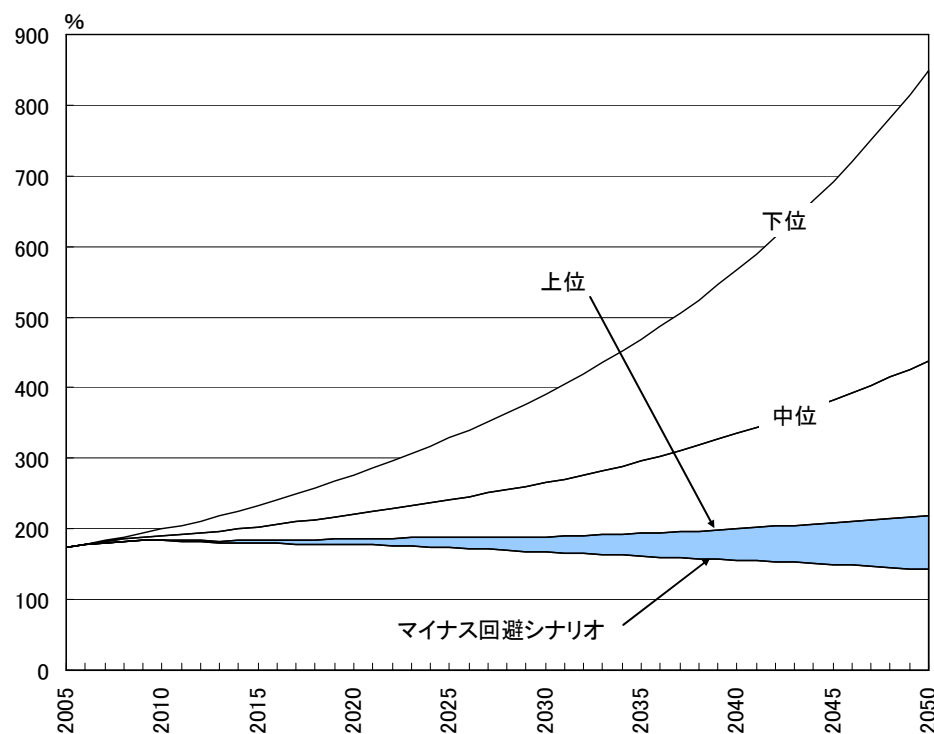
- ▶中位～上位シナリオにおいてはプライマリーバランスの黒字化の可能性は微妙であったが、当該ケースでは黒字化が確実となる。
- ▶その結果、国債の利払いも含んだストックベースの概念である政府債務残高も改善傾向が見込まれる

プライマリーバランス(対名目GDP比、国+地方)の推移



2010(年度末)	2020(年度末)	2030(年度末)	2040(年度末)	2050(年度末)
▲0.7 ~ ▲0.7	1.0 ~ 1.1	2.1 ~ 2.3	2.3 ~ 3.0	2.6 ~ 3.6

政府債務残高(対名目GDP比、SNAベース)の推移

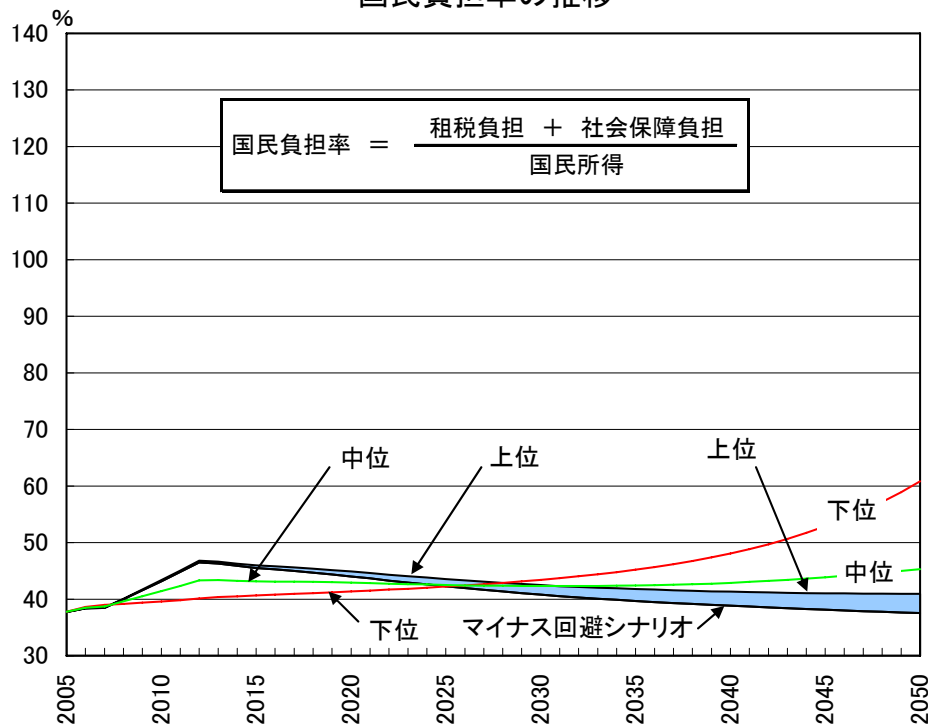


2010(年度末)	2020(年度末)	2030(年度末)	2040(年度末)	2050(年度末)
183 ~ 185	178 ~ 186	167 ~ 189	156 ~ 200	142 ~ 218

(5) 国民負担率【上位～マイナス回避シナリオ】

- ▶ 国民負担率は消費税引き上げにより一時的に40%後半まで高まるものの、その後は40%程度で収まると考えられる。
- ▶ 政府赤字を加味した潜在国民負担率においても、赤字が改善するため50%以下に収まることが予想される。

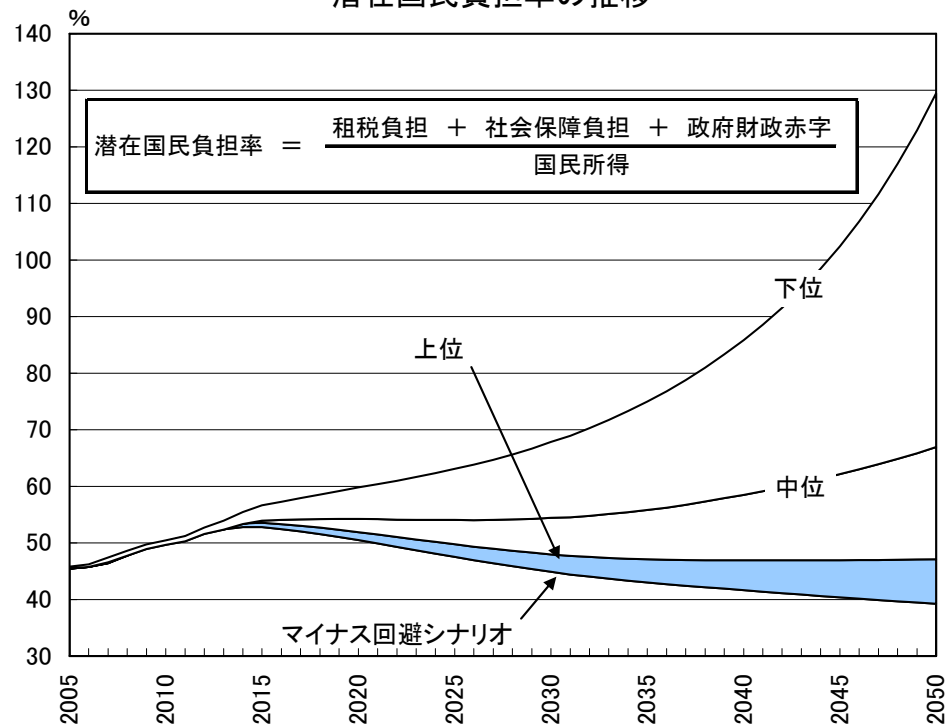
国民負担率の推移



2010(年度末)	2020(年度末)	2030(年度末)	2040(年度末)	2050(年度末)
43.2 ~ 43.4	44.0 ~ 44.9	40.8 ~ 42.5	38.8 ~ 41.3	37.5 ~ 40.9

注) 社会保障負担については、年金・医療・福祉等の各制度を積み上げた試算ではなく、SNAベースの合算値によって推計した概算値

潜在国民負担率の推移



2010(年度末)	2020(年度末)	2030(年度末)	2040(年度末)	2050(年度末)
50.1 ~ 50.3	50.5 ~ 51.9	44.9 ~ 48.0	41.6 ~ 46.9	39.3 ~ 47.1

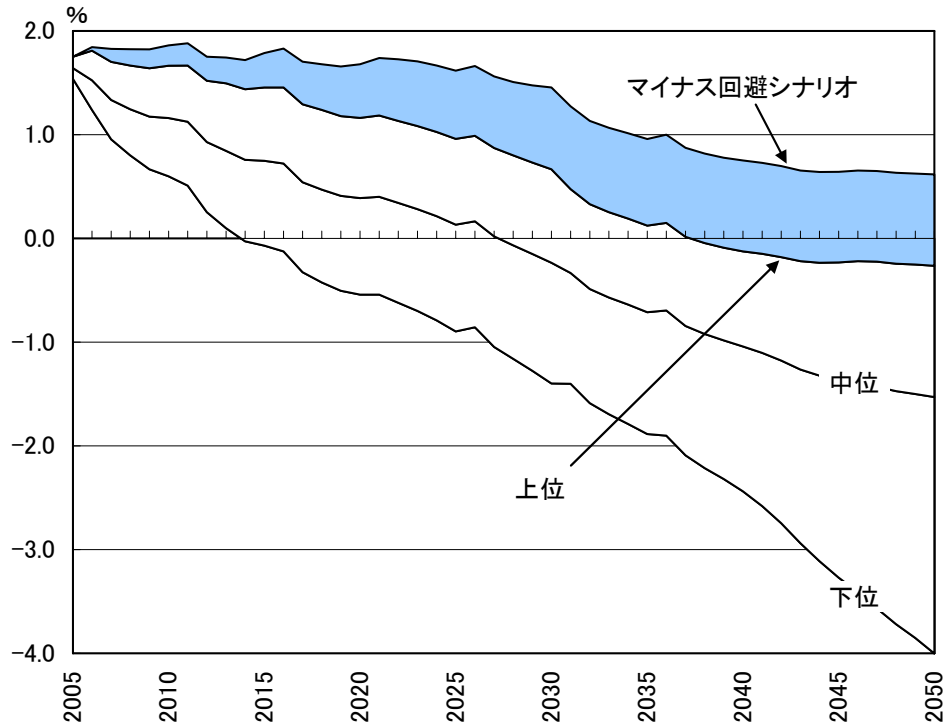
注) 潜在国民負担率の分子の一部となる政府赤字については国と地方の合計としている

国民総所得 (GNI=GNP) と国内総生産 (GDP)

$$\text{国民総所得 (GNI)} = \text{国内総生産 (GDP)} + \text{海外からの要素所得受取} - \text{海外への要素所得支払}$$

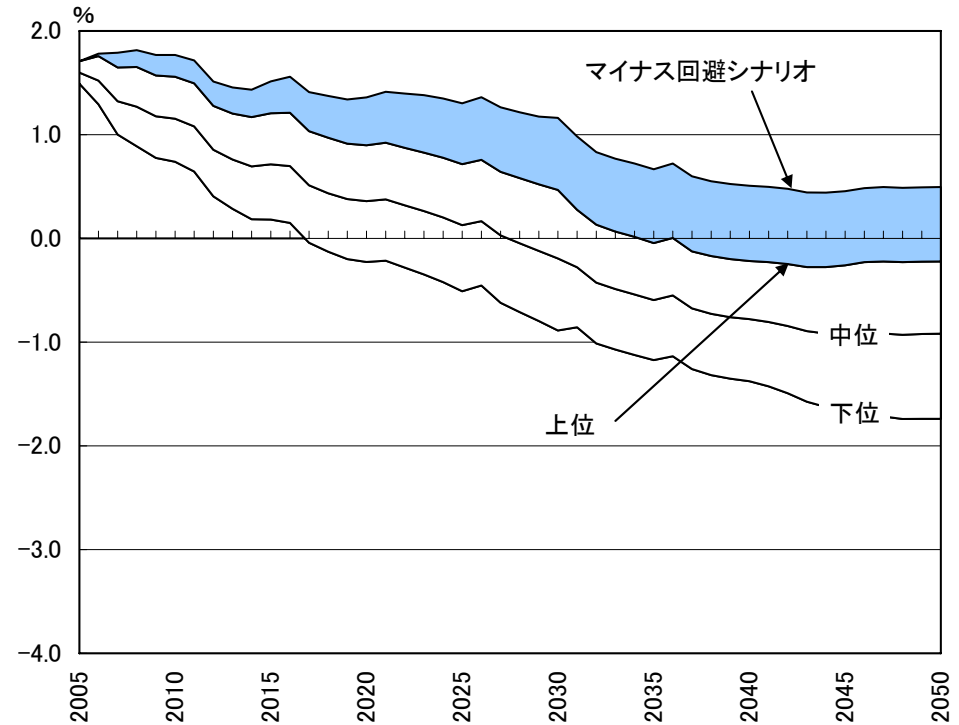
- ▶ 上位～マイナス回避シナリオでは、対外純資産からの財産所得がクッションとなり、国民総所得の方がGDPより高めに推移する。
- ▶ その一方で、中位～下位シナリオでは経常収支の赤字により、対外純資産が取り崩されるため、GDPを大きく下回って推移する。

実質国民総所得(伸び率)の推移



2005-10(平均)	2011-20(平均)	2021-30(平均)	2031-40(平均)	2041-50(平均)
1.7 ~ 1.8	1.4 ~ 1.7	0.9 ~ 1.6	0.1 ~ 1.0	▲0.2 ~ 0.7

実質GDP(伸び率)の推移



2005-10(平均)	2011-20(平均)	2021-30(平均)	2031-40(平均)	2041-50(平均)
1.6 ~ 1.8	1.1 ~ 1.5	0.7 ~ 1.3	▲0.0 ~ 0.7	▲0.2 ~ 0.5